

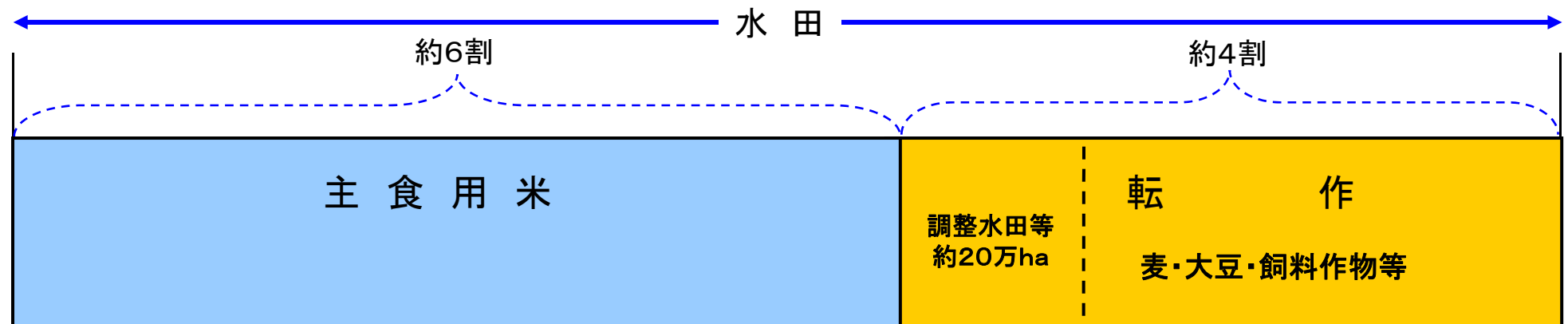
米粉用米・飼料用米の生産をめぐる状況

平成22年3月

農林水産省

1. 今後の水田農業の展開方向

- 国内の主食用米の需要は減少傾向にあり、水田の6割でこれを賄えることから、調整水田等を活用し、食料自給率向上を図るために重要な麦、大豆、米粉・飼料用米等の生産を促進



麦等の裏作

この水田を食料自給率向上のために活用

- 二毛作も積極的に取り入れ、自給率の低い麦・大豆・飼料作物等の生産を促進
- これらに適さない地域では、輸入小麦の代替となる米粉用米や、飼料用輸入トウモロコシの代替となる飼料用米の生産を促進

2. 米粉用米・飼料用米の作付状況

- 米粉用米については、パン用・麺用等での利用促進を図っており、これまでの地域・中小企業の実績に加え、平成20年度からは大手企業も取り組みはじめたことから、原料米使用量は平成20年度推計で約9.5千トン。また、米粉用米の作付面積は平成20年から21年にかけて拡大。
- 飼料用米については、平成16年度以降、年々作付面積は増加しており、特に平成21年度の作付面積については、前年の2.5倍以上の増加となっている。

○ 米粉用米の作付面積

年度	H20	21
面積(ha)	108	2,401
数量(トン)	566	13,041

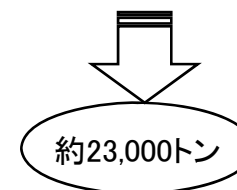
資料：農林水産省調べ(新規需要米取組計画認定結果から抜粋)

○ 飼料用米の作付面積

年度	16	17	18	19	20	21
作付面積	44	45	104	292	1,611	4,129

資料：農林水産省畜産振興課調べ

H21年の数量は新規需要米取組計画認定結果から抜粋



○ パン用米粉等の原料米の使用量(玄米ベース)

年度	H15	16	17	18	19	20(推計)
原料米 使用量	1千トン	3千トン	3千トン	6千トン	6千トン	9.5千トン

注：20年度の原料米使用量は、20年度の現物弁済米の契約状況見込み及び19年度の米粉用原料米の使用量から推計

資料：地方農政事務所等による聞き取り

○ 輸入米の配合飼料原料向け売渡数量の推移

	平成18年度	19年度
売渡数量	400	639

資料：農林水産省

3. 米粉用米・飼料用米生産の意義とメリット

(1) 生産の意義

- ・調整水田等の有効活用による自給率の向上
- ・水田機能の維持による食料の安定供給体制の確保
- ・農家収入の増大による水田農業の担い手の確保、育成
- ・水田を中心とした新たなビジネスモデルの構築

(2) 生産のメリット

稲作農家のメリット (米粉用米・飼料用米)

- ・排水不良田や未整備水田でも作付可能であり、農地の有効利用を図ることができる。
- ・田植えから収穫まで通常の稲作栽培体系と同じで取り組みやすい。
- ・農機具について、新たな投資がいらない。
- ・麦・大豆等の連作障害を回避することができる。

畜産農家のメリット (飼料用米)

- ・輸入トウモロコシの代替として、配合飼料の原料に利用が可能。
- ・長期保存が可能。
- ・既存の配合飼料と同様の扱いで給与でき、特別な設備や手間は不要。
- ・畜産物のブランド化による高付加価値化、耕畜連携による資源循環、地産地消の推進

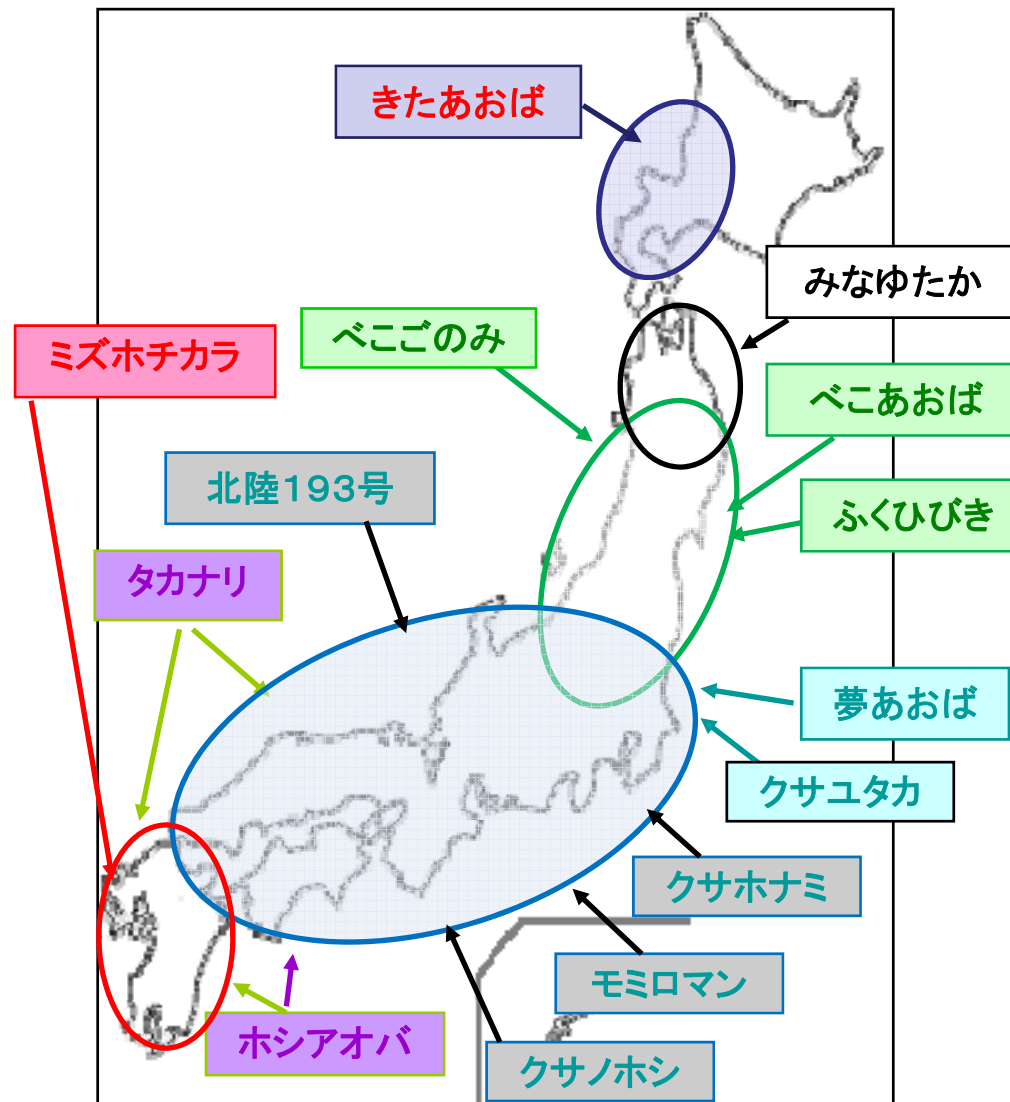
4. 米粉用米・飼料用米の生産における課題

- 低コスト生産（別添資料1、2）
 - 多収性品種の導入、直播栽培の導入、堆肥等の活用等低コスト資材の活用、立毛乾燥等の技術普及を推進
- 主食用米への混入防止（別添資料3）
 - 機械施設の清掃、漏生稲対策を推進
- 多収米品種の種子の確保
 - 各都道府県で推奨する品種を決定し、種子の増殖・供給体制の確立を推進
- 農業所得の補てん（別添資料4）
 - 販売価格と生産コストの差を埋めるための助成措置が必要
- 高付加価値化
 - 米粉製品、飼料用米を給餌した畜産物の地域ブランド化等を推進
- 耕畜連携の推進
 - 飼料の供給、堆肥の有効活用を柱として稲作農家と畜産農家の双方がメリットを享受
- 流通体制の整備
 - 生産拡大に応じた貯蔵施設等の整備、実需者との連携

別添資料1 多収米品種一覧

品種名	育成地	早晚性	粗玄米重 (kg/10a)
きたあおば	北海道農業研究センター	晩生の早	823
みなゆたか	青森県農林総合研究センター	中生	758
べこごのみ	東北農業研究センター	早生の早	686
ふくひびき	東北農業研究センター	中生の中	703
べこあおば	東北農業研究センター	中生の晩	732
クサユタカ	中央農業総合研究センター 北陸センター	中生の中	729
夢あおば	中央農業総合研究センター 北陸センター	早生の晩	722
北陸193号	中央農業総合研究センター 北陸センター	晩生の晩	780
モミロマン	作物研究所	晩生の早	823
クサホナミ	作物研究所	極晩生	669 (精玄米)
クサノホシ	近畿中国四国農業研究センター	晩生	670 (精玄米)
タカナリ	作物研究所	中生の早	758
ホシアオバ	近畿中国四国農業研究センター	中生の中	694 (精玄米)
ミズホチカラ	九州沖縄農業研究センター	晩生の早	725

【多収米品種の栽培適地】



別添資料2 低コスト生産技術

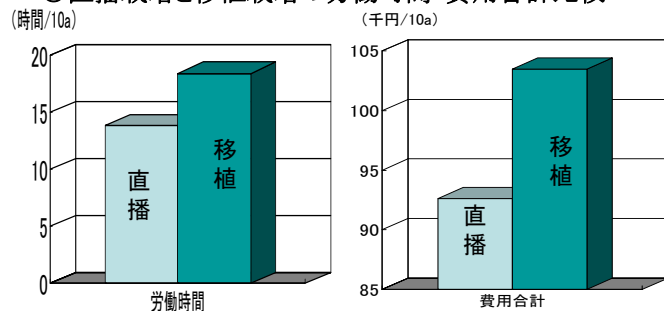
①直播栽培

種もみを直接水田に播種する技術。

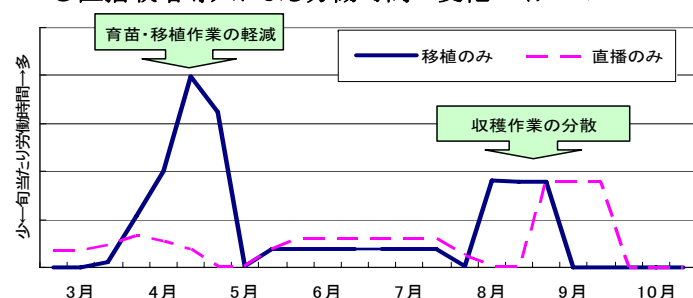
○導入による経営上のメリット

- ・ 春作業の省力化(育苗不要)が図られるため、労働時間は2割程度、生産費でも1割程度の低減が可能。
- ・ 播種から収穫までに必要な日数は、同一品種の移植栽培と比較して直播栽培では10日程度長くなるため、移植栽培との組合せにより、収穫時期を分散させ、規模の拡大が可能となる。

○直播栽培と移植栽培の労働時間・費用合計比較



○直播栽培導入による労働時間の変化のイメージ



②肥料費の削減

- ・ 耕畜連携による堆肥の利用
- ・ 地力窒素の発現量が多い大豆作や野菜作後の田で多収米品種を作付けし、基肥を削減するとともに、収量を向上

○多収米を取り入れた輪作体系のイメージ

年	1年目	2年目	3年目
ほ場	大豆	大豆	多収米

③防除費の削減

- ・ 病害抵抗性品種の導入、発生予察情報に基づく防除
- ・ ほ場周辺のイネ科雑草を刈り取ることでカメムシ類の発生を抑制

④立毛乾燥

- ・ 収穫前にはほ場での立毛状態のまま可能な限り乾燥

※ ただし、品種によっては脱粒性が高まり、次作の異品種混入の原因となるため、次作も多収米を栽培するほ場で特に有効



別添資料3 主食用米への混入の防止

①機械施設からの混入の防止

(収穫期をずらして作業)

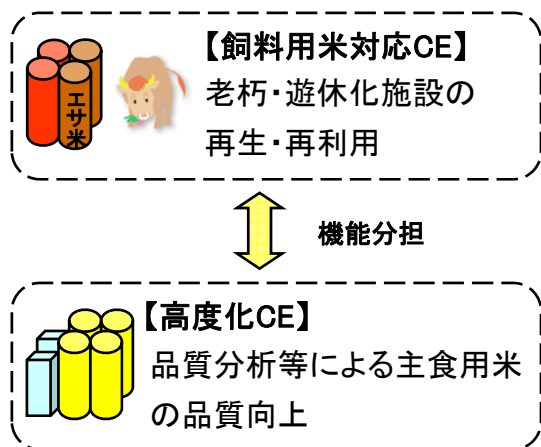
- できるだけ主食用米より晩生の品種を選択
- 主食用→米粉・飼料用米品種の順で収穫

(清掃の徹底)

- コンバイン、乾燥調製施設の清掃を徹底
- 品種切り替え時だけでなく、翌年の混入を防止するために、機械施設の稼働の終了時にも清掃を徹底

(乾燥調製施設の利用体制の工夫)

- 地域の複数の乾燥調製施設間で、主食用米と飼料用米の受入を分担するなど、施設の運用を工夫



②落下種子対策(漏生稲の発生防止)

(栽培方法の選択)

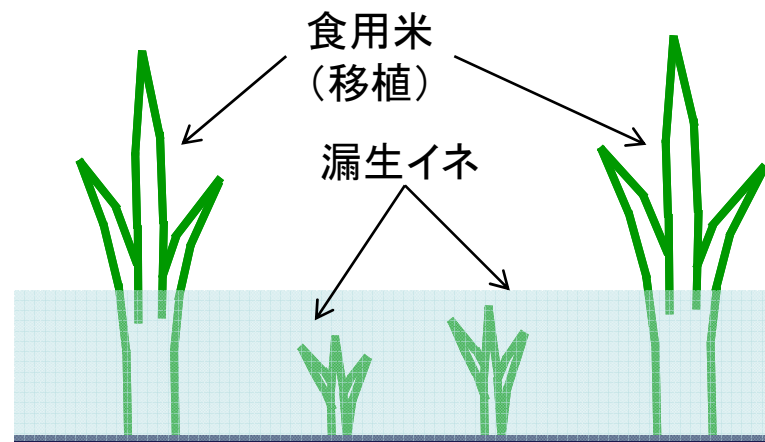
- 多収米を栽培したほ場で次年作に主食用米を栽培する場合は、直播栽培を避け、移植栽培を実施

(除草剤の利用)

- 移植栽培では、移植稲よりも漏生稲のほうが小さいため、次の方法で漏生稲を防除

①代かき前の非選択性除草剤の散布

②代かき後のプレチラクロールを含む初期除草剤散布、移植水稻のみを適用作物とする初中期一発除草剤の散布



漏生稲・・・収穫時にはほ場に落下した籾が次年度に発芽し、後作の稲に混ざって生育したもの

別添資料4 米粉用米・飼料用米の生産等に対する支援措置

水田利活用自給力向上事業

平成22年度予算額 2,167億円

- 水田を有効活用して米粉用米・飼料用米、麦、大豆等の生産を行う販売農家に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準を国からの直接支払により実施。

事業の仕組み

① 交付金単価

水田での作付面積に応じ、**全国统一単価**(その他作物を除く)で交付。

作物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、WCS用稲)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物(都道府県単位で単価設定可能)	10,000円
二毛作助成(主食用米と戦略作物又は戦略作物同士の組み合わせ)	15,000円

※ 制度変更に伴い交付額が減少する地域の影響を緩和するため、単価の加算ができる激変緩和措置を講じる。

② 交付要件

捨て作りを防止し、需要に応じた生産を促進するため、実需者との出荷契約等を確認。

自給率向上戦略的作物等緊急需要拡大事業

平成22年度予算額 27億円

- 国産の麦、大豆及び新規需要米について、食品製造事業者による商品開発等の需要開拓の取組を推進。また、実需者ニーズに即した新品種、新技術の導入等の地域や生産者の主体的な取組を強化することで需要に即応した生産流通体制を緊急的に整備。

(1) 需要拡大に資する生産技術を導入する取組

- ・ パン・中華めん用小麦品種の作付、大豆300A技術の実証

(2) 産地・生産者と食品製造事業者との結びつきを強化する取組

- ・ 大豆、新規需要米について、生産者と実需者とは3カ年程度の契約栽培を行う場合に一定額を交付

(3) 国産原材料を用いた商品開発等の取組

- ・ 食品製造事業者等に対して、商品開発等に要する経費を交付

多収性稲種子の安定供給支援事業

平成22年度予算額 0.6億円

- 米粉・飼料用米等の低コスト生産に必要な多収性稲種子の安定供給を図る取組を支援

(1) 種子の需要調査、生産計画の策定

(2) 種子生産の技術指導

(3) 種子の安定供給システム(調整保管等)の構築支援

5. 米粉用米・飼料用米生産の先進事例

- まとまった生産が行われている地区
 - ・ 山形県遊佐町の取組（飼料用米）

- 低コスト生産や土地利用の高度化が行われている地区
 - ・ 新潟県新発田市の農事組合法人の取組（米粉用米）
 - ・ 岐阜県養老町の生産法人の取組（飼料用米）
 - ・ 三重県津市の営農組合の取組（米粉用米）
 - ・ 滋賀県甲賀市の集落営農組織の取組（飼料用米）
 - ・ 広島県世羅町の農事組合法人の取組（飼料用米）
 - ・ 大分県杵築市の農事組合法人の取組（飼料用米）

- 実需との連携や商品開発に成功している地区
 - ・ 千葉県旭市の取組（飼料用米）
 - ・ 福井県越前市の取組（飼料用米）
 - 若狭町の生産法人の取組（米粉用米）

飼料用米の生産の取組事例：山形県遊佐町（まとまった生産・耕畜連携・生産消費の連携）

～生産者、実需者、消費者が連携した地域ぐるみの生産拡大～

取組の背景・経営の概要

- ①食料自給率の向上、②安全・安心な食料の供給、③耕畜連携等を目的として、町、地域JA、JA全農県本部、普及指導センター、畜産農家、食肉加工業者、生協が連携し、平成16年に飼料用米の取組を開始。

取組の内容

- 飼料用米の作付面積、生産者数は、当初の7.8ha、21名から平成21年には209ha、340名（集落営農構成者含む）まで拡大。

【耕畜連携・生産と消費の連携】

- ① 生産者と畜産経営者に加えて、消費者、JA、行政も加わった連携体制の構築。飼料用米を給餌した畜産物は生協から販売。

【飼料用米の生産性向上】

- ② 省力低コスト生産をめざし、多収米品種や直播栽培（平成20年直播栽培割合：約2割、一部で鉄コーティングによる散播等）を導入。
- ③ 大豆後の作付（1年目は無施肥）や豚尿も活用して化学肥料の施肥量を削減。
- ④ 全量を共同乾燥調製施設に受け入れることで、未然に確実に不正規流通を防止。早生の多収米品種「ふくひびき」の導入により、主食用米とずらして収穫。



直播栽培（鉄コーティング、散播）のほ場



豚尿の活用

（その他）

- ・ 販売価格は46円/kg（H21）。
- ・ 正味960kgのフレコン出荷。

代表的な成果

○生産から消費までの関係者の連携による作付拡大、畜産物のブランド化

○共同乾燥調製施設での乾燥調製・出荷体制の確立

○施肥コストの抑制
豚尿利用、大豆との輪作による施肥量削減

米粉用米の生産の取組事例：新潟県新発田市の農事組合法人（低コスト生産）

～直播栽培で米粉用米の低コスト生産～

取組の背景・経営の概要

- ほ場整備を契機に平成19年に16名で法人化。従来、40haの耕地のうち約30haで主食用米を生産し、転作は大豆を中心としてきたが、平成20年に米粉用米の作付を開始。
- ほ場の約6割が1ha程度の大区画ほ場。

取組の内容

- 平成21年は1.8haで米粉用米を作付け。地元農協が大
手コンビニと連携し、新発売の米粉製品に米粉用米を供給。

【米粉用米の生産性向上】

- ① 米粉用米の6割程度に直播栽培を導入。
- ② 大豆は1年単位でほ場を移動させ、その後に米粉用米を
作付けることで施肥量を削減。

【主食用米との区分】

- ③ カントリーエレベーターの搬入は、専用のサイロ・貯留ビ
ンを設ける等により、区分を徹底。



(播種準備作業)



(直播栽培の播種作業)

(その他)

- ・ JAに委託販売し、仮渡し価格は40円/kg。

代表的な成果

○労働時間の削減
直播栽培により2割減
直播栽培(米粉用) 11.0時間/10a
移植栽培(主食用) 13.7時間/10a

○10a当たり費用合計
直播栽培により1割減
直播栽培(米粉用) 89,690円
移植栽培(主食用) 98,240円
※単収; 直播510kg/10a、移植540kg/10a

○大豆後の作付
により、施肥量
を削減

飼料用米の生産の取組事例：岐阜県養老町の生産法人（低コスト生産）

～集落ほ場の団地化とブロックローテーションによる飼料用米の生産～

取組の背景・経営の概要

- 平成20年に生産法人を設立し、20名程度の従業員を通年雇用。①主食用米、②飼料用米・WCS稲、③麦・大豆・野菜の3ブロック体系。
- 平成16年からわら専用稲の栽培を開始。当初は籾は堆肥化していたが、平成19年から養鶏農家へ供給を開始。

取組の内容

- 経営面積320haのうち28haで飼料用米（わらも利用）を作付け。

【飼料用米の生産性向上】

- ① 主食用米より晩生の多収米品種「クサノホシ」、「ホシアオバ」を導入し、作期競合を回避することにより、大規模経営を実現。
- ② 立毛乾燥後は乾燥機で送風のみで乾燥。
- ③ 集落内の全てのほ場を借り入れることにより、作付けを団地化して作業を効率化。

【主食用米への混入防止】

- ④ 乾燥機を専用とすることにより主食用米への混入を防止。



立毛乾燥の状況



フレコンによる出荷

(その他)

- ・ 販売価格は30円/kg。
- ・ 正味700kgのフレコン出荷

代表的な成果

- 光熱動力費の削減

立毛乾燥と重油を使用しない送風乾燥の組み合わせで水分15%まで乾燥。光熱動力費を主食用米より34%減

- 作付の団地化による作業効率の向上

米粉用米の生産の取組事例：三重県津市の営農組合（土地利用率の向上、低コスト生産）

～米粉用米の導入で営農組合の経営改善～

取組の背景・経営の概要

- 大型機械の共用と小麦の団地化を目的に平成12年に組織された営農組合を前身として、平成19年に組合員を拡充。
- 麦を固定化した転作ほ場において麦跡に米粉用米を栽培することにより、土地利用率が向上。

取組の内容

- 経営面積20haのうち3.2haで米粉用米を作付け。

【土地利用の高度化】

- ① 麦のみを固定化して転作していたほ場において、麦跡に米粉用米を作付けし、二毛作体系を確立（麦跡で作付け可能な品種を利用）。麦の連作障害、畑雑草の増加も回避。

【米粉用米の生産性向上】

- ② 米粉用米の導入にあたり、普及指導センターと連携し、コスト低減のための50株／坪の疎植栽培技術の実証。
- ③ 米粉用米のほ場を1箇所団地化し、作業を効率化。
- ④ 主食用米の品種（コシヒカリ）よりも熟期が遅い「どんとこい」を導入（遅くまで水利が確保できるほ場で作付け）。



移植後（疎植栽培）の状況



米粉用米のほ場は看板で識別

（その他）

- ・ 販売価格は50円/kg。

代表的な成果

○土地利用の高度化により
収入が増加
麦単作 → 稲麦二毛作

○育苗作業の省力化・経費削減
（苗箱数）
米粉用米 14枚/10a、主食用米19枚/10a
→ 1,205円/10aの経費削減

○熟期の異なる品種の利用により作業競合を回避

飼料用米の生産の取組事例：滋賀県甲賀市の集落営農組織（低コスト生産）

～飼料用米で耕作放棄地の防止に活路～

取組の背景・経営の概要

- 平成20年に34名からなる集落一農場方式の集落営農組織を設立。当地区は、水はけの悪い重粘質土壌で、小麦や大豆の収量が確保できず、以前は保全管理による生産調整を実施。
- 保全管理を解消するため、小麦や大豆に代わる新たな作物を模索したところ、県内の生協契約採卵農家に飼料用米の需要があったため、平成20年から飼料用米の販売契約を結び、生産を開始。

取組の内容

- 経営面積25haのうち3haで飼料用米を作付け。

【飼料用米の生産性向上】

普及指導センターとの連携により、

- ① 滋賀県育成の多収性の食用品種「ゆめおうみ」を中心に、飼料用米向けの多収米品種「夢あおば」を一部導入。
- ② 省力低コスト生産のため湛水直播栽培（鉄コーティングした耨を背負い散布機を利用し散布）を試験的に導入（15a）。コスト面その他、収量性についても好成績。
- ③ 乾燥コストの低減のため、立毛状態での乾燥を実施。耨水分を測定しながら刈取適期（耨水分17%）を判定。



散布による直播栽培の試験導入



立毛乾燥後の収穫

【主食用米への混入防止】

- ④ 収穫は主食用米の作業が終わってから実施。
- ⑤ 栽培ほ場を固定化して漏生稲による混入を防止。

代表的な成果

○単収の向上（夢あおば）
主食用米より25%増（耨米換算）
（移植：755kg/10a、直播：760kg/10a）

○労働時間の削減
直播栽培の労働時間は
移植栽培より1割減

○乾燥経費の削減
立毛乾燥で燃料使用量を
主食用米より80%減

飼料用米の生産の取組事例：広島県世羅町の農事組合法人（低コスト生産）

～鉄コーティング直播栽培による飼料用米の取組～

取組の背景・経営の概要

- 平成19年に3名で法人化し、集落と一体となった営農を実践。20a前後の区画のほ場が多い。
- 主食用米、麦、大豆を中心とした2年3作体系。平成21年から町内の他の経営体、養鶏業者と連携し、飼料用米を導入。

取組の内容

- 平成20年より鉄コーティング直播に取り組み、21年に経営面積30haのうち0.26haで飼料用米を導入。

【飼料用米の生産性向上】

- ① 多収米品種「クサノホシ」を導入。
- ② 多収米品種に鉄コーティング直播を導入するにあたり、普及指導センターと連携し、品種の特性に応じた適正施肥、出芽の安定化のための水管理（代かき後、落水状態で播種。播種後に入水し除草剤を散布）等を実践。
- ③ 主食用米（移植）、主食用米（直播）、飼料用米（直播）の組み合わせにより、作業競合を回避。

【主食用米への混入防止】

- ④ 「クサノホシ」は中晩生であるため、主食用品種が終了した後に、所有するミニライスセンターで乾燥調製を実施。



鉄コーティング種子の播種状況

代表的な成果

○労働時間の削減
主食用米（移植栽培）より33%減
（飼料用：10.7時間/10a、主食用：15.8時間/10a）

○60kg当たり生産費の削減
主食用米（移植栽培）より34%減
（飼料用：5,680円/60kg、主食用：8,620円/60kg）

飼料用米の生産の取組事例：大分県杵築市の農事組合法人（低コスト生産）

～大区画ほ場を活用した集落営農で取り組む飼料用米の生産～

取組の背景・経営の概要

- 平成11年に83名で設立。現在、25名の労働力で主食用米19ha、飼料用米9.5ha、小麦28.5haを作付。1年2作体系で、ほ場を3ブロックに分けてブロックローテーション。
- 大型機械による作業の省力化を行ってきたが、将来の労働力減少に備え、平成19年に水稻の直播栽培を試験的に1.3ha取り組み、平成20年から飼料用米の生産を開始。地元養鶏場と相対取引を実施。

取組の内容

- 平成20年に、普及指導員の試算を基に、他の転作物との収益性や機械装備、労力等を考慮し比較検討した結果、飼料用米を6.7ha導入。21年には9.5haまで拡大。

【飼料用米の生産性向上】

- ① 平成19年の試験結果を活かし、飼料用米は直播栽培により作期競合を回避することで作付拡大を実現。
- ② 晩生の多収性品種「クサホナミ」を作付けし、主食用米との労働競合を回避。

【主食用米への混入防止】

- ③ 飼料用米の収穫は主食用米の作業終了後に実施し、作業機械からの混入を防止。



大区画水田(2ha)での湛水直播栽培



クサホナミの収穫

(その他)

・ 粳米価格 H20:25円/kg → H21:30円/kg

代表的な成果

- 労働時間の削減

主食用米より11%減

(飼料用(直播)9.8時間/10a)

(主食用(移植)10.95時間/10a)

- 生産コストの削減

60kg費用合計は主食用米より34%減

(飼料用 6,490円/60kg)

(主食用 9,776円/60kg)

- 粗収益が1割増加

飼料用米の生産の取組事例：千葉県旭市（実需との連携）

～地域内で実需と結びつけた生産の推進～

取組の背景・経営の概要

- 平成20年2月、稲作農家、畜産農家、行政等が連携して旭市飼料用米利用者協議会を設立し、生産から流通・消費までの効率的な取組を推進。

取組の内容

- 飼料用米の作付面積、生産者数は、平成20年の40ha、42人から平成21年は58ha、57人に拡大。

【実需との連携】

- ① 市内の畜産農家3戸（養豚、養鶏）と連携して生産を拡大。飼料用米は食品残渣と破砕混合して液状飼料化。畜産物は「米育ちの豚肉」、「こめたまご」などとして生協等を通じて高付加価値販売。
- ② 生粳については、畜産農家の飼料工場に搬入後すぐに加工する体制を整備することにより、水田から直接畜産農家へ搬入することも可

【飼料用米の生産性向上】

- ③ 取組当初は紙袋出荷であったが、JA等と連携してフレコンバッグを無償提供することにより、集荷を効率化。



飼料用米と食品残渣を
攪拌した液状飼料

液状飼料を食べる豚

（その他）

- ・ 生産者からの協議会買取価格販売価格生粳：30円/kg、乾粳：40円/kg、玄米：50円/kg

代表的な成果

○生産から消費までの関係者の連携による作付拡大

○畜産物については、米育ちを強調した特色ある販売

○畜産農家がフレコンによる生粳の搬入（全体の1割）を受け入れるなど、実需と連携した流通コストの低減

飼料用米の生産の取組事例：福井県越前市（耕畜連携）

～耕畜連携による地域内での飼料用米の流通～

取組の背景・経営の概要

- 配合飼料の価格高騰を背景に、畜産農家側からの200t(40ha)の飼料用米生産の要望を受けて、平成20年9月に越前市飼料活用推進協議会を設立(会長は耕種農家、副会長は畜産農家)。

取組の内容

【耕畜連携の取組拡大】

- ① 地域レベルの耕畜連携の推進によって取組は飛躍的に拡大。

栽培面積： 0.9ha(H20) → 17.5ha(H21)

栽培農家： 1戸(H20) → 10戸(H21)

利用畜産農家： 3戸(H20) → 7戸(H21)

- ② 耕種農家、畜産農家双方が参加しやすい体制作り。
 - ・ 飼料用米は耕種農家が個別に乾燥粳摺り後、粗玄米の状態で専用袋に入れ、JAの出荷施設で保管。
 - ・ 畜産農家は必要なときに出荷施設で受け取り。
 - ・ 保管料は畜産農家が支払い。
 - ・ 酪農1戸、養鶏3戸、養豚3戸と、どの畜種でも受入れ。



飼料用米の給与

(その他)

- ・ 販売価格は20円/kg。とうもろこし価格の推移を参考に決定。

代表的な成果

- 麦・大豆等の条件不利地の有効活用と地域内の資源循環の推進が可能となり、耕種農家、畜産農家の双方の課題が解決

- 地域ぐるみの体制作りで耕種農家と畜産農家の参加数が着実に増加

米粉用米の生産の取組事例：福井県若狭町の生産法人（米粉商品開発・販売、低コスト生産）

～直播栽培などの低コスト生産で米粉パン事業も拡大～

取組の背景・経営の概要

- 平成17年に4名からなる有限会社を立ち上げ、借入地23haで米、野菜を生産。
- 生産と併せて米粉用米を利用した加工事業を実施し、平成18年から米粉パンの販売を開始。

取組の内容

- 経営面積23haのうち1.1haで米粉用米を作付け。

【米粉製品の加工・直売】

- ① 直播栽培によって削減される労働時間は米粉製品の加工事業等に振り向け。
- ② 町内の直売所4箇所で米粉パンを販売。
- ③ 平成19年には地元学校給食用として米粉コッペパン、平成21年には菓子パンの商品開発と販売を開始。

【米粉用米の生産性向上】

- ④ 県内育成の多収性の食用品種「イクヒカリ」、「あきさかり」を導入（いずれもコシヒカリより7%程度多収）。
- ⑤ 直播適性のある「イクヒカリ」は直播栽培で生産を実施。



米粉製品加工の状況



米粉80%のパン

代表的な成果

○米粉商品の開発と直売により
地産地消を推進

○直播栽培で労働時間を削減し、その分の労働力は米粉加工
事業、野菜生産事業に振り向け
直播栽培の労働時間は移植栽培より3割減